

平成28年度国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 平成 28 年度予算

予 算 総 則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第 1 条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の平成 28 年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあっては、収入 66,801,164 千円、支出 32,533,369 千円、業務経理にあっては、収入及び支出それぞれ 1,346,330 千円、事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ 1,127,059 千円、事業経理給付確保会計にあっては、収入 141,563,851 千円、支出 105,376,548 千円、事業経理共同運用会計にあっては、収入 109,623,085 千円、支出 79,974,301 千円、事業経理財政調整会計にあっては、収入 660,655 千円、支出 3,312 千円、事業経理年金財政安定会計にあっては、収入 1,324,805 千円、支出 11,582 千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ 1,243,645 千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあっては、収入 25,025,000 千円、支出 1,000 千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第 2 条 平成 28 年度の業務経理における人件費（役職員給与、役職員諸手当）の最高限度額を 266,510 千円、物件費（旅費、事務諸費）の最高限度額を 125,259 千円とする。

2 前項の最高限度額は、第 5 条の規定により経費の流用又

は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第 3 条 平成 28 年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を 466,182 千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第 4 条 平成 28 年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を 1,176,111 千円とする。

(予算の流用)

第 5 条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令（平成 3 年厚生省令第 9 号。以下「財務会計省令」という。）第 20 条において準用する財務会計省令第 12 条第 2 項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における平成 28 年度の人件費又は物件費が第 2 条第 1 項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費（ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ 10% 以内の経費を流用する場合を除く。）

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

収入支出予算

〔年金経理〕

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
受 換 金	
受 換 金	35,389,469
負 担 金	
国 庫 負 担 金	227,099
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	31,184,596
収入合計	66,801,164
(支出)	
給 付 費	25,961,807
年 金 給 付 費	21,594,061
一 時 金 給 付 費	4,367,746
移 換 金	
移 換 金	4,481,241
信託報酬・保険事務費・共済事務費・ 投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投 資顧問料	911,310
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	2,900
繰 入 金	
繰 入 金	1,176,111
支出合計	32,533,369

収入支出予算

〔業務経理〕

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
会 費 収 入	
会 費 収 入	51,400
受 入 金	
受 入 金	1,176,111
雑 収 入	
受 取 利 息 等	10
前 年 度 よ り の 繰 入 金	
前 年 度 よ り の 繰 入 金	0
剰 余 金 受 入 金	
剰 余 金 受 入 金	118,809
収入合計	1,346,330
(支出)	
事 務 費	391,769
役 職 員 給 与	129,576
役 職 員 諸 手 当	136,934
人件費計	266,510
旅 費	1,354
事 務 諸 費	123,905
物件費計	125,259
評 議 員 会 費	
評 議 員 会 費	1,501
業 務 費	
中 脱 者 記 録 管 理 費	673,928
繰 入 金	
繰 入 金	
基 本 金 へ 繰 入 出	276,807
雑 支 出	
雑 支 出	2,325
支出合計	1,346,330

収入支出予算

〔事業経理〕（事業会計）

科目	28年度予算額
(収入)	千円
受託費収入	1,095,244
共同事務処理事業受託費	1,087,252
納付委託事務受託費	7,992
雑収入	
受取利息等	1,475
前年度よりの繰入金	
前年度よりの繰入金	0
剰余金受入金	
剰余金受入金	30,340
収入合計	1,127,059
(支出)	
事業事務費	1,081,647
役員給与	18,156
役員諸手当	21,014
人件費計	39,170
旅業諸費	9,974
物件費計	1,032,503
繰入金繰入れ	1,042,477
基本金へ繰入金	36,548
交付委託事業費	359
雑支出	
雑支	3,670
租税公課	
租税公課	4,835
支出合計	1,127,059

収入支出予算

〔事業経理〕（給付確保会計）

科目	28年度予算額
(収入)	千円
拠出金収入	
給付確保拠出金	58,205,083
運用収益	
信託資産に係る当期運用収益	83,353,900
受入金	
受入金	4,868
収入合計	141,563,851
(支出)	
交付金	
給付確保交付金	102,719,578
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,639,170
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	17,800
支出合計	105,376,548

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（共同運用会計）

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
共 同 運 用 抛 出 金	47,039,348
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	62,583,737
収入合計	109,623,085
(支出)	
交 付 金	
共 同 運 用 交 付 金	78,050,203
信託報酬・保険事務費・共済事務費・ 投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投 資顧問料	1,912,398
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	11,700
支出合計	79,974,301

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（財政調整会計）

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
財 政 調 整 抛 出 金	125,325
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	535,330
収入合計	660,655
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・ 投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投 資顧問料	3,312
支出合計	3,312

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（年金財政安定会計）

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
年金財政安定抛 出 金	244,074
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	1,080,731
収入合計	1,324,805
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	6,714
繰 入 金	
繰 入 金	4,868
支出合計	11,582

収 入 支 出 予 算

〔確定拠出年金事業経理〕（事業会計）

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
手 数 料 収 入	
手 数 料	777,453
借 入 金	
長期借 入 金	466,182
雑 収 入 等	
受 取 利 息 等	10
前 年 度 よ り の 繰 入 金	
前 年 度 よ り の 繰 入 金	0
剰 余 金 受 入 金	
剰 余 金 受 入 金	0
収入合計	1,243,645
(支出)	
事 業 事 務 費	721,064
役 職 員 給 与	34,110
役 職 員 諸 手 当	36,566
人件費計	70,676
旅 事 業 諸 費	356
物件費計	650,032
策 定 委 員 会 費	650,388
策 定 委 員 会 費	550
委 託 費	100,281
基 金 事 務 委 託 費	0
業 務 委 託 費	100,281
繰 入 金	
基 本 金 へ 繰 入 れ	414,288
雑 支 出	
雑 支 出	1,089
租 税 公 課	
租 税 公 課	6,373
前 期 繰 越 収 支 差	
前 期 繰 越 収 支 差	0
支出合計	1,243,645

収 入 支 出 予 算

〔確定拠出年金事業経理〕（特定業務会計）

科 目	28年度予算額
(収入)	千円
納 付 金 特 定 業 務 納 付 金	25,025,000
収 入 合 計	25,025,000
(支出)	
交 付 金 特 定 業 務 交 付 金	1,000
支 出 合 計	1,000

予定貸借対照表

(年金経理)

(単位：千円)

資 産 勘 定			負 債 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
〔1. 純資産〕			〔1. 純資産〕		
流動資産		9,101,270	流動負債		
	未收受換金	8,847,367		未払金	1,576,599
	未収国庫負担金	253,903	支払備金		
固定資産				支払備金	4,326,969
	信託資産	681,949,626			
〔2. 資産及び負債の数理的評価〕			〔2. 資産及び負債の数理的評価〕		
			責任準備金		
				責任準備金	766,785,407
〔3. 基本金〕			〔3. 基本金〕		
基本金		82,809,275	給付改善準備金		
	繰越不足金	79,414,899		給付改善準備金	4,032
	当年度不足金	3,394,376	基本金		1,167,164
				危険準備金	1,167,164
				別途積立金	0
				当年度剰余金	0
計		773,860,171	計		773,860,171

予 定 損 益 計 算 書

(業務経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
事務費		391,769	会費収入		
	役職員給与	129,576		会 費	51,400
	役職員諸手当	136,934	受入金		
	旅 費	1,354		受入金	1,176,111
	事務諸費	123,905	雑収入		
				受取利息等	10
評議員会費		1,501	前年度よりの繰入金		
	評議員旅費	923		前年度よりの繰入金	0
	評議員需要費	570	剰余金受入金		
	評議員会会議費	8		剰余金受入金	118,809
業務費					
	中脱者記録管理費	673,928			
繰入金					
	基本金へ繰入	276,807			
雑支出					
	雑支出	55,373			
剰余金					
	当年度剰余金	△ 53,048			
	計	1,346,330	計		1,346,330

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
事業事務費		1,081,647	受託費収入		1,095,244
	役職員給与	18,156		共同事務処理事業受託費	1,087,252
	役職員諸手当	21,014		納付委託事務受託費	7,992
	旅 費	9,974			
	事 業 諸 費	1,032,503	雑 収 入		
				受取利息等	1,475
繰 入 金					
	基本金へ繰入	36,548	前年度よりの繰入金		
				前年度よりの繰入金	0
交 付 金					
	納付委託事務事業費	359	剰余金受入金		
				剰余金受入金	30,340
雑 支 出					
	雑 支 出	92,825			
租 税 公 課					
	租 税 公 課	4,835			
剰 余 金					
	当年度剰余金	△ 89,155			
	計	1,127,059		計	1,127,059

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
〔1. 経常収支〕			〔1. 経常収支〕		
交付金			拠出金収入		
	給付確保交付金	102,719,578		給付確保拠出金	58,220,247
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料			運用収益		
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,624,872		信託資産に係る当期運用収益	83,353,900
コンサルティング料					
	運用コンサルティング料	17,800			
〔2. 特別収支〕			〔2. 特別収支〕		
			受入金		
				受入金	4,941
〔3. 数理的評価の変動〕			〔3. 数理的評価の変動〕		
給付確保準備金増加額					
	給付確保準備金増加額	45,897,271			
〔4. 基本金〕			〔4. 基本金〕		
不足金充当費			不足金		
	不足金充当費	0		当年度不足金	9,680,433
計		151,259,521	計		151,259,521

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・共同運用会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
〔1. 経常収支〕			〔1. 経常収支〕		
交付金			拠出金収入		
	共同運用交付金	78,050,203		共同運用拠出金	47,084,328
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料			運用収益		
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,908,228		信託資産に係る当期運用収益	62,583,737
コンサルティング料					
	運用コンサルティング料	11,700			
〔3. 基本金〕			〔3. 基本金〕		
共同運用準備金増加額					
	共同運用準備金増加額	29,697,934			
計		109,668,065	計		109,668,065

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
事業事務費		721,064	手数料収入		
	役職員給与	34,110		手 数 料	777,453
	役職員諸手当	36,566			
	旅 費	356	雑 収 入		
	事 業 諸 費	650,032		受取利息等	10
策定委員会費		550			
	委員報酬補償費	496	前年度よりの繰入金		
	委 員 旅 費	48		前年度よりの繰入金	0
	策定委員会需要費	3			
	策定委員会会議費	3	剰余金受入金		
委 託 費				剰余金受入金	0
	業務委託費	100,281			
繰 入 金					
	基本金へ繰入	414,288			
雑 支 出					
	雑 支 出	109,142			
租 税 公 課					
	租 税 公 課	6,373			
剰 余 金					
	当年度剰余金	△ 574,235			
計		777,463	計		777,463

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
交 付 金			納 付 金		
	特定業務交付金	0		特定業務納付金	0
剰 余 金					
	計	0		計	0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定			負 債 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成28年度予算額
流動資産		162,571,936	特定管理資産		
	預貯金	162,071,936		特定管理資産	162,571,936
	未収金	500,000			
	計	162,571,936		計	162,571,936